

原 著

一般社会は「新型コロナ」の何に関心を寄せるのか： テレビ台本から得られる感染症流行のリスクコミュニケーション に資する所見

勝田吉彰

関西福祉大学

What the general public is concerned about COVID-19: exploring interests from TV program scripts

Yoshiaki KATSUDA

Kansai University of Social Welfare

要 旨：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行にあたり、一般社会が何に関心を寄せるのか明らかにすることは、今後の感染症流行時のリスクコミュニケーションにあたり有用な知見になると思われる。また、テレビ番組の制作現場では、熾烈な視聴率獲得競争のなかで、視聴者が関心を抱きチャンネルを合わせる行動につながる題材が日々懸命に追求されている。したがって、テレビ番組で取り上げられた項目を分析することにより、一般社会の関心を明らかにし、今後の感染症リスクコミュニケーションに資する知見を報告する。

流行初期の2020年1月10日から12月31日までの間に筆者が出演したラジオ、テレビ合計259回分（リモート出演含む）の台本から、そこで取り上げられた項目を①事実、②対策・対処、③政治、④科学、⑤社会、⑥生活の6領域に分類し、それぞれを小分類した。

結果、「事実」に関する件数が年間を通じて最多で、「政治」「社会」が次いだ。「生活」「科学」に関する件数は相対的に少なかったが、継続的に報じられていった。

要素として「近接性（身近なもの）」のある項目に対して件数が多かった。また、「将来の見通し」に関わる件数が多かった。日常生活にかかわるものについても多く取り上げられたが、一般社会から求められる情報は変化していった。PCR論争や大臣・知事間の齟齬のような「対立構造」のあるものも件数が多かった。

キーワード：COVID-19、リスクコミュニケーション、テレビ番組、テレビ台本

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は当初より一般社会にも大きな関心を呼び起こし、さまざまな心理社会的影響を惹起した。この中で、一般社会に対するリスクコミュニケーション、クライシスコミュニケーションの果たす役割は大きい。しかし過去のSARSやMERS流行時において国内での感染が報告されなかった我が国においては、今回ほどの規模・長期間に

わたるものは類がなく、一般社会がどのような関心を抱くのか手探りな面もあった。リスクコミュニケーションが効果をあげるためには、一般社会の関心にチャネリングすることも効果的と思われるが、その参考に資するために今回の感染症流行にあたり一般社会が関心を寄せたことを明らかにした。

筆者は前職、外務省医務官として在中国日本国大使館に在勤中の2003年にSARS流行を北京で体験し、当時約8000人規模の現地邦人社会に対するリスクコミュニケーションの任にあたった。その経験もあり、今回のCOVID-19流行にあたり最初期段階から、メディア各社から要請が寄せられ、それらに応える形でテレビやラジオ出演をはじめ新聞・週刊誌・ネットメディアの取材対

連絡先：勝田吉彰 関西福祉大学
〒678-0255 兵庫県赤穂市新田380-3
TEL: 090-6848-8128 FAX: 0791-46-2526
E-mail: katsuda@tkk.att.ne.jp

応にあたってきた。

メディアの中でもテレビではその尺（放映時間）が限られることから取り上げられるテーマが厳選される。また、番組制作にあたっては、常に熾烈な視聴率競争にさらされ、一般社会が関心を寄せるテーマ（視聴者が自番組にチャンネルを合わせてくれるテーマ）が必死に追求されている。生放送においては放映当日になってテーマが差し替えられることさえ日常茶飯事である。このような条件下で、番組のテーマ策定にあたって一般社会の関心が反映されていることを示唆する現場からの報告もあり、後述する。筆者は2020年1月10日を初回に、同年12月31日現在でテレビ（地上波・BS・ネットTV）・ラジオの合計259回の出演（スタジオ出演・リモート出演含む）を経験した。その台本を保存しており、今回、そこで取り上げられたテーマから一般社会の関心を分析した。

方 法

2020年1月10日から12月31日までの出演時の台本(n = 259)から、実際に採りあげられたテーマを抽出・分析した。出演番組を表1に、媒体および番組の属性を

表1 出演番組（ ）内は回数

情報番組	ミヤネ屋 (73) ミント (43) アベマプライム (12) キャスト (10) フレッシュモーニングおかやま (10) 胸いっぱいサミット (6) ten (6) 特盛よしもと (4) ちちんぷいぷい (3) アベマヒルズ (3) ワイドスクランブル (2) JAM the WORLD (2) 羽鳥慎一モーニングショー (2) サンデーライブ (1) あさバラ! (1) す・またん! (1) おはよう朝日土曜日です (1) 辛坊治郎ズームそこまで言うか (1) 未来授業 (1)
報道番組	報道ランナー (38) ウェークアッププラス (32) ニュースホット関西 (2)* やさしいニュース (2) 4時キャッチ (1) 報道1930 (1) OHKライブニュース (1)

*は公共放送 (NHK)、無印は民間放送

図1, 図2に示す。情報番組が70%を占め、その他はすべて報道番組である。ドキュメンタリーや筆者自身が題材になるものではなく、全例が解説の形でかかわるものであり、テーマは番組側で選定されたものである。テーマは表2のように分類した。すなわち、①事実 ②対策・対処、③政治、④科学、⑤社会、⑥生活、の6領域についてそれぞれを小分類を行い、それぞれに該当する具体的なテーマを表中に示した。ひとつの番組中に複数のテーマが盛り込まれる場合もあるので、テーマ数で解析した。情報番組の報道枠と報道番組との間には垣根がなくなってきた¹⁾、本報告では区別せずに扱っている。

結 果

大分類は最初期に「事実」が高い数字を示したほか、まだ全貌がつかめないうちに、年間にわたって新たな事実や事象が明らかになり高い注目とともに報じられていった。次に「政治」「社会」「生活」が近似した件数で報じられていった。これらに対し、「科学」「対処」は件数としては相対的に少なかったものの、年間を通じて何らかの報道はみられた (図3)。

① 事 実

2020年1月は中国武漢での感染拡大の段階であり、海外状況の報道が中心であったが、当初から基礎知識の報道件数（以下 件数）が多く、日本国内で感染者が報告される以前から単に「海外の奇病」にとどまらない高い関心が示されていた。2月に入り、中国から帰国者を載せたチャーター便の到着、ダイヤモンドプリンセス号のように、日本に近づきつつあるものに対しての件数が増えた。特に後者では横浜港に係留される間、船中の乗客から報道機関に対して、あるいはSNSを通じてコンスタントに情報が発信されたこと、船内で感染者が拡大したこと、一部専門家による指摘なども加わり、連日“ショー化”した。しかしながら、検疫隔離期間が終了して乗客が下船するとほとんど続報もなくなり、自身に関係せず目の前で展開していない事象について急速に関心が冷めた。続いて国内発生に関する報道は事象の発生ごとに増えていった。収束時期や封じ込めの見通しなど、



図1 出演媒体

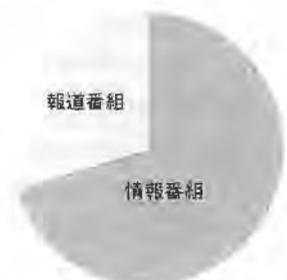


図2 出演番組の属性

表 2 分 類

大分類	小分類	内容
事実	基礎知識	ヒトヒト感染・飛沫感染・基本再生産数・潜伏期・致死率・SARS との比較・症状・毒性・感染源・髄膜炎・血栓・免疫暴走・抗体持続期間・エアロゾル感染・こどもの体調変化・嗅覚以上・後遺症・緊急性高い12症状・実効再生産数・重症化サイン・メタボとの関連・遺伝子変異・気温と感染者数・マイクロ飛沫・エビカーブ・インフルコロナ同時感染可能性・肥満重症化・年代別感染者数・変異株
	将来見通し	日本に入るか・いつ封じ込め？・今後の感染拡大
	クラスター	ライブハウス・劇場・カラオケ・飲食店・済生会有田・仁恵病院・京産大・創価大・神戸中央市民・日赤・ミナミ・昼カラオケ・職場・米軍基地・舞台公演・鳥根サッカー部・野外ライブで感染者なし
	国内発生状況	東京感染者数・大阪感染者数・国内第一例・〇〇県・オーバーシュート・海外から流入
	海外発生状況	パリ・ロンドン・NY・イラン・ソウル・北京・武漢・米国・メモリアルデー混雑・北京文明行為条例・LA
	有名人罹患	志村けん・グレタ・藤波選手・ジョンソン首相・チャールズ皇太子・宮藤官九郎・岡江久美子・岡本行夫・巨人選手（微陽性？）・玉ノ井部屋集団・内村選手
	チャーター機・DP号	
対策・対処	注意点	手洗い・マスク・個人の注意点
	PCR・抗原検査	PCR 論争・PCR 保険適応・国民全員論・大学動員論・世田谷 PCR・新橋 PCR センター・PCR 検査拒否・PCR 民間検査
	治療薬・ワクチン	アビガン・イベルメクチン・クロロキシン・トシリズマブ・イブプロフェン危険・ECMO・治療薬候補・レムデシビル・阪大ワクチン治験開始・アストラゼネカ・ワクチン確保・ロシア製ワクチン・アストラゼネカ治験中止・抗体カクテル・インフルワクチン推奨・モデルナ
	水際対策	
	リスクコミュニケーション	情報公開の拙劣・受診目安（37.5℃ 4日間）は国民の誤解発言・緊急事態宣言出す状況にない発言
	災害被災地	災害とコロナ・被災地のメンタル・熊本豪雨・被災地ニーズ
政治	政策	指定感染症・入国制限・帰国者の扱い・厚労省対応是非・病院船・政府基本方針・新型インフル対策（橋下）・大阪の対策・病床振分け・特措法改正案・お魚券お肉券・現金給付・ロックダウン・緊急事態宣言・医療非常事態宣言・本庶三提言・政府経済対策受給資格・緊急事態解除・滋賀県対策・出口戦略大阪モデル・京都入院コントロールセンター・宿泊療養・追跡システム・東京ロードマップ・GOTO・罰則規定・軽症者受入れ施設・法的強制力のある休業補償を、コロナ専門病院・都道府県独自宣言・2類5類問題・妊産婦 PCR 支援・養父市速隔受診実験・GOTO 見直し・雇用調整助成金・神奈川県入院優先度判断スコア・自衛隊派遣・追加経済対策・特措法改正
	専門家会議・分科会	専門家会議見解（1～2週間ヤマ）・西浦モデル・専門家会議内情・専門家会議議事録残さない問題・専門家会議解散？・専門家会議廃止決定知らなかった発言
	WHO・CDC	PHEIC・テドロス中国寄り・日本版 CDC 必要論・パンデミック宣言・テストテストテスト・米国脱退
	対立	西村-吉村・都知事-政府・GOTO めぐる確執・菅総理 8 人会食
科学	新知見	ウイルス培養成功・神戸中央市民病院抗体検査（神戸市 3%）・K 値・エビセンター論・宇都宮抗体陽性率・ポピオンヨード・尿検査（L-FABP）・富岳シュミレーション・ネアンデルタール人遺伝子で重症化・会食リスク・CCL17・神戸大発表抗体 0.15%
	心理的影響	ロックダウン下メンタルヘルス
社会	社会的事象	株価下落・アジア人差別・マスク転売・デマ・SNS・医療従事者差別・トイレトパーパー不足・マスク抱き合わせ販売・オルポートとポストマン・自粛ゆるみ・マスク警察・感染者差別・自殺率上昇・孤独・青森帰省者宅にいやがらせ
	医療現場負担	医療崩壊・医療者負担・コロナの頑しないで来るコロナ・非指定病院の苦勞・保健所負担軽減・東京医科歯科大・病院経営圧迫・だるま落とし・初のコロナ倒産・藤田医大現状・沖縄医療体制・看護師不足・大阪コロナ重症センター・十三市民病院 32 人退職・医療の非常事態宣言
	自粛	休業要請
	五輪・イベント	会に行けるイベント中止・AKB 握手会・イベント再開目安・五輪延期是非・センバツ中止・IOC 声明・プロ野球再開・イベント解禁 5000 人以内・宝塚公園再開
生活	生活場面	マスクつけ方・公園遊具・キャンプ・家庭内看護・受診目安・外遊び・ジョギング・自宅療養・かみかみ・性風俗店・接待伴う飲食店・家庭内療養具体例・パチンコ店・帰宅後脱衣・ホテル療養持参品・新聞紙・洗濯物・布・眼から感染？・ペット・新しい生活様式・水遊び・夜の街・熱中症・帰省・青森帰省者宅にいやがらせ・清掃法・かかりつけ医探し方・加湿・年末年始医療体制・年末年始過ごし方
	乗物	満員電車・航空機・HEPA フィルタ・鉄道換気シュミレーション
	学校	自主休校・北海道休校・全国休校・学校再開
	職業	リモートワーク・テレワーク・時差出勤・ワーケーション
	飲食	休業要請・大阪ミナミ 20 時間店・飲食業界状況・時短営業

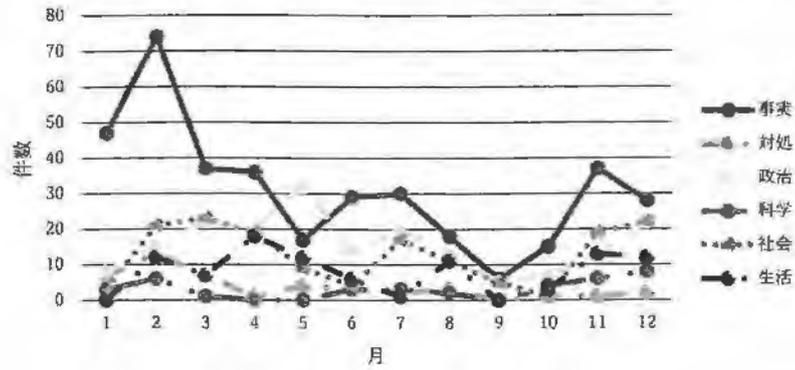


図3 大分類ごとの件数

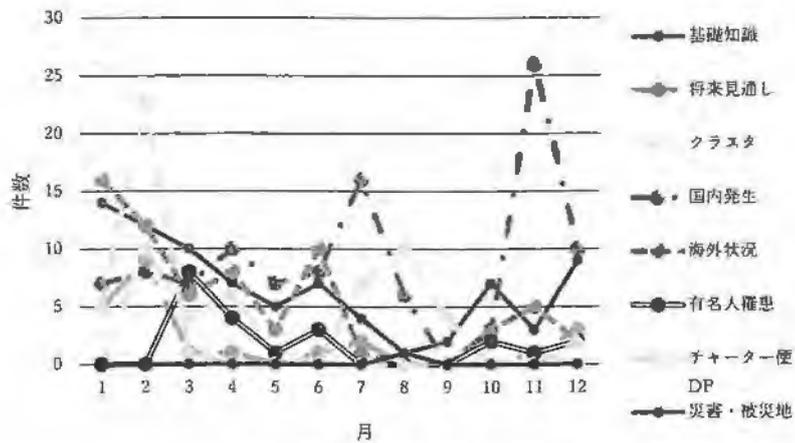


図4 「事実」内の小分類ごとの件数

将来の見通しについては最初期から件数が多かった。有名人の罹患については、3月29日の国民的スターの志村けん氏の死亡の衝撃が大きく、各番組とも一色になった。その後、阪神タイガース藤波晋太郎投手の罹患、岡江久美子氏の死亡などのイベントのたびに件数が増えたものの、その山は徐々に平低化し、その後の芸能人や文化人の罹患については単発で事実を伝える報道にとどまり専門家のコメントが求められることも減っていった。クラスター発生について、ライブハウス・飲食店・医療施設・福祉施設・大学など発生ごとに件数が多い状態が9か月間続いたが、その構成員に対する嫌がらせや差別が誘発されることもあり徐々に件数は減ってきている。有名人の報道については、初期は芸能人や文化人の感染例の報道が主であったが、その後政治家や官僚の会食現場に焦点が移ってきている。

発生状況については東京・大阪の日々の感染者数発表にもとづき定型的に報じられ続けていった。海外についてはロックダウンや医療崩壊や国家元首・首相の罹患など特に目立ったイベントごとに件数が増えた(図4)。

② 生活

個人々人にとって直接関係する生活面については、おお

むね感染者数の増大とともに件数が増え、目先とるべき行動についての情報が求められていった。マスクの正しいつけ方・感染者の自宅療養・ペット・公園遊具・外遊び・ジョギング・接待をともなう飲食店・身近な物品・清掃法・休日の過ごし方など、日常生活の多岐にわたった。さらにその他の日常の場である学校・職場・飲食店や通勤電車を中心とする乗物についても折にふれて報じられていった。(図5)

③ 対策・対処

当初、武漢での感染拡大が主で海外の感染症と受け止められていた段階では、水際対策が注目を集め「日本への流入は阻止できるのか?」と問いかける件数が多かった。過去のパンデミック報道、たとえばエボラ出血熱や新型インフルエンザ報道でも検疫所の映像が大きく映し出され、日本への流入は阻止できるのか?と繰り返されていたが、それらと同様のパターンといえる。検疫所の負担はその後も継続しているにもかかわらず、日本国内での感染者が増えるにつれ、検疫に対する関心は急速に薄れていった。

検査への関心は年後半まで高水準が続いた。この大部分はいわゆる“PCR論争”によるものである。その是

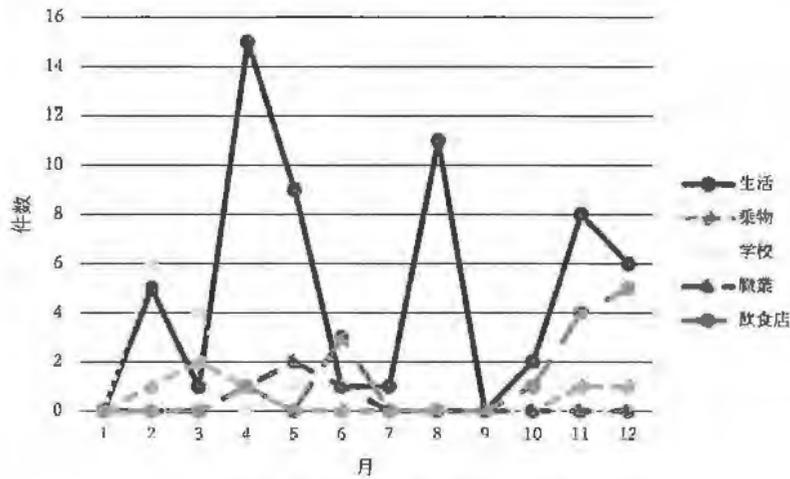


図5 「生活」内の小分類ごとの件数

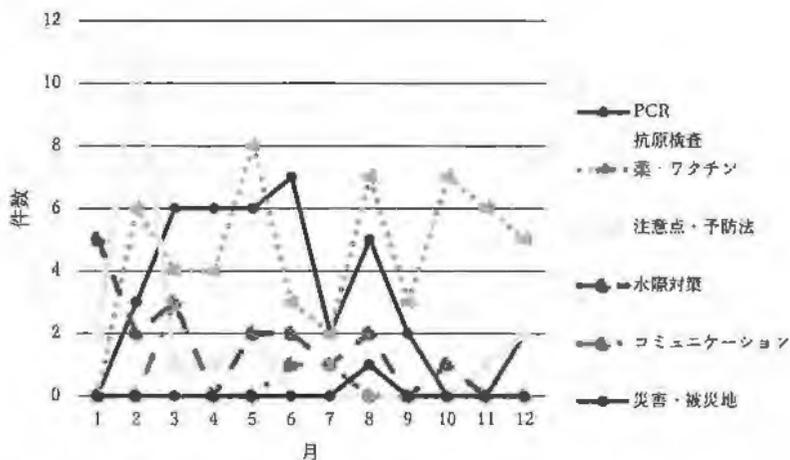


図6 「対策・対処」内の小分類ごとの件数

非を問うのは本稿の趣旨ではないので評価は行わないが、「国民全員にPCRを受けさせるべき」「大学の研究室を総動員してPCR実施のキャパシティを増やすべき」といった極論も様々に飛び出す百家争鳴状態のなか、その対立構造が一般社会の関心を呼び視聴率に結びつく側面もありメディアの“人気テーマ”として継続していった。

治療法やワクチンに関しては、アビガン・レムデシビル・イベルメクチン・トシリズマブなどのスイッチ薬や、ファイザー社・モデルナ社・アストラゼネカ社のワクチンが発表になるごとに件数として反映された。

情報の伝え方、リスクコミュニケーションについては件数としては多くなかったが、たとえば「(37.5℃ 4日間以上という受診の目安は)私どもからすれば誤解なのですよ」「(知事は)誤解をしておられる」など複数の大臣たちから発せられる混乱を招くコミュニケーションに対して批判的に取り上げられた。7月には熊本豪雨・球磨川氾濫があり、その災害報道との関連で被災地の感染予防についてコメント要請が生じた(図6)。

④ 政治

政策については年間を通じて高い件数が維持された。初期には入国制限・指定感染症指定・補助金や給付金などが、後半には経済対策・GOTOキャンペーン・特措法改正などが注目された。特にGOTOについてはその是非をめくり国民を二分するような対立構造が身近に感じられ、その発表から開始に至る7月頃はもとより、年末には、大阪や北海道の停止・65歳以上と基礎疾患患者の適用除外など複数の局面をとめないながら中止に至るまで日数を要したこともあり件数を押し上げる場所となった。国の政策だけではなく、自治体の政策も多く取り上げられた。特に大阪府の打ち出す政策は、吉村知事の積極的なメディア露出の方針もあり、大阪モデル・出口戦略・通天閣や太陽の塔のライトアップなど節目節目で件数が増えた。さらに年末の大阪コロナ重症センター開設や自衛隊医療関係者の派遣なども件数増の要因となった。

専門家会議の発信は、その会見内容・今後の見通しな

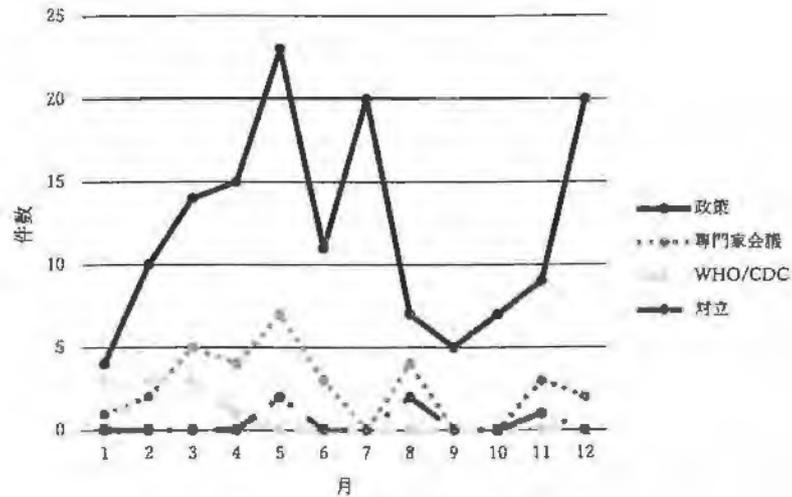


図7 「政治」内の小分類ごとの件数

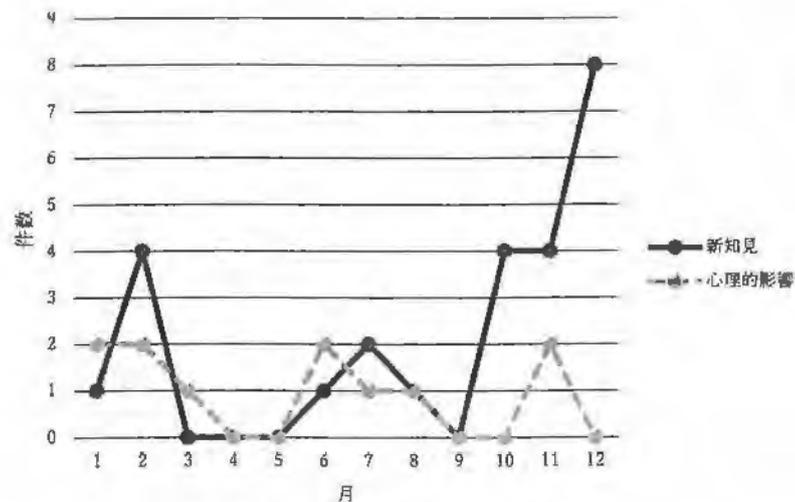


図8 「科学」内の小分類ごとの件数

ど中身が注目されるだけでなく、専門家会議を廃止して分科会に移行することが会長に知らされていなかったなど、政治との齟齬といった側面でも取り上げられた。

WHO や CDC など国際公衆衛生機関は、2009 年の新型インフルエンザでは上質なりスクコミュニケーションを展開し、その発信する情報は信頼感をもって受け止められていたのに対し、今回はテドロス事務局長の「中国寄り」報道、また、トランプ大統領とファウチ長官との確執、といった形でゴシップ的に関心をもたれる局面が見られた。件数としては多くはなかった。

関係者間の対立は、西村大臣—吉村知事（知事は勘違いをしておられる発言）、菅首相（初期は官房長官）—小池都知事、医療—政治、トランプ—ファウチと、様々に生じることによって報じられた。二者の対立はメディア的には注目を集め視聴率に貢献するテーマとして、政治のみならず経済・芸能・スポーツ報道で好んで取り上げられる

ものであるが、コロナ報道のなかでも見られた。ただしそれぞれの件が継続的に取り上げられ続けることはなく、一過性となった（図7）。

⑤ 科学

新知見の報告は、下水中の環境調査・尿中 L-FABP・富岳シミュレーション・ネアンデルタール人遺伝子・グーグル感染者予測・CCL重症化予測・GOTO と感染者数との関連・中和抗体残存率・地域の抗体陽性率など、各国研究者の論文発表や記者会見による発表を中心に報じられてきた。新型コロナ禍のなかで、その研究成果は注目を集めやすいこともあり、各国研究者から積極的な成果発信が行われた。また、報道機関側も新知見を探しており、一流ジャーナルに掲載されたものは即座に翻訳スタッフが抄訳したものが制作担当者の手元に届いている。こうして両者の利害が一致するなかで新知見の件数が増えていった。いずれもひとつの事象が継続的に報じ

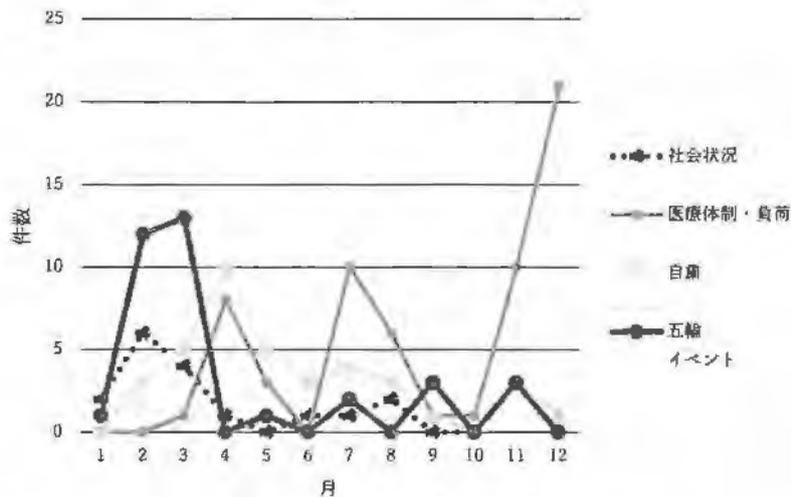


図9 「社会」内の小分類ごとの件数

られることは少なかった。年末には英国で最初に報告された変異株、スーパーコンピュータ「富岳」による飛沫飛散シミュレーションが注目を集め件数の増加につながった(図8)。

⑥ 社会

新型コロナ禍のなかで多彩に生じた身近な社会的事象について件数が増えた。特に、マスク不足に乗じた買占めや転売、医療従事者差別、感染者差別、トイレトーパー不足といった身近に可視化されている事象が繰り返し件数になった。マスク警察に象徴される同調圧力の是非についても関心を集めた。自薦の「ゆるみ」のように政治家の発言により賛否が刺激され関心が増える事象もあった。年末には医療逼迫・看護師不足・民間PCR検査などの話題が重なり件数が増えた。

一方で、必ずしも身近とはいえないアジア人差別、株価下落、自殺率増加についても一過性ながら報道されていた(図9)。

考察

今回は筆者の出演時の台本を材料として考察を行った。新型コロナを題材として扱うのはほぼすべての番組にわたり、日々膨大な情報が提供され筆者が直接にかかわった範囲内でも記憶することは困難である。その中で、実際に取り上げられたテーマを確実に詳細に把握できる手段として台本の保存と分析を採用した。番組によっては、あるテーマが予定時間を過ぎて盛り上がりれば後続のテーマの時間がなくなり放映されないということも関西の局では茶飯事であるが、しかし、番組の構想時には一般社会の関心があるものと考えられていたわけであるので、あくまでも台本に記されたテーマで分析を行った。

以下本稿では、厳しい視聴率競争、さらにネットとの

競争もあるなかで、番組に取り上げられるテーマは、一般社会の人々が関心を抱き自番組にチャンネルを合わせてもらえるテーマが懸命に追求された結果を反映しているという仮定に基づいている。この点に関して、筑紫²⁾は一般社会からテレビに求められるものとして「特にネットなど情報の多元化、迅速化、デジタル化のなかで、テレビ報道の在り方に変容をもたらし、それは「見たい」という需要により対応する方向に比重が傾くだろう(中略)世の中で起こっていることを、なるべく多項目、短めに、そして興味のある順番に早く知らせてくれれば結構(という需要)」という実態を述べている。さらに、特に視聴率競争に最も力を入れられている夕方のニュース番組では各局とも、特報と呼ばれる企画ものでは「視聴率がよい」という理由で食べ物・旅行・万引き・警察消防密着・外国人妻・交通危険地帯発見が選ばれており、人々が求める情報が選択される傾向は報道番組においても指摘されている³⁾。加えて、一般社会が関心を寄せるテーマが反映される動きから、放映当日になってからテーマが入れ替えられることさえある。過去、ジカ熱のリスクコミュニケーションにおいて、出演が確定し台本を含めた準備が完成していながら、スポーツ選手の違法薬物問題が発生し逮捕時・常習性自白時と複数回にわたり出演がキャンセルになった事例⁴⁾からは、一般社会の関心がより強いテーマが出現すれば予定されていたテーマを押し出してでも反映されることが示されている。この事実は、番組制作者の著述⁴⁾においても、芸能人の離婚会見のため東京都知事の会見が放映されなかったり、台風上陸のためVTRの放映を後回しにした例などを挙げながら、「前日からスタッフが徹夜で必死に編集したVTRを含めて項目自体が飛んでしまって放送されないという事態もしばしば起きる」と、これが普遍的な事象

であることを明らかにするとともに、「徹底的に視聴者目線で、いま知りたい情報を届けられる番組にしたかった」と総監督の述懐を紹介している。以上より、情報番組・報道番組ともに、一般社会の視聴者が求めるものに寄り添って番組のテーマが当日まで追求され反映されているという前提で論を進めたい。

まず、全体像では事実に関するものが多くを占め、次いで政治や社会に関するものもほぼ同数で継続的に取り上げられていった。リスクは hazard と outrage の2つの側面から成り、前者には事実（感染者数・曝露数・発症者数など）、後者には人々や感染者の反応などがある。後者のなかで、新型コロナにおいて一般社会のリスク認知に影響する要素として、馴染み・科学的不確実性・制御可能性・メディアの注目があげられている。政治・経済など日常生活に直接影響する、馴染みのあるテーマについて情報が求められ、それに呼応する形で件数も増えていったものと思われる。また、新型コロナのリスクを語るなかで、一般社会の人々をパートナーととらえ、共感をもって伝える必要がある⁵⁾。ここに一般社会の関心を把握することの意義がある。

事実については、当初は武漢の現状や国際クルーズ船に関心が寄せられたものの、日本国内に感染が拡大しだしてからは、急速に国内の状況に集中し、「近接性」が大きな要素となった。すなわち、より身近な場所で起こった事象に対してより大きな関心が寄せられるのであるが、日本国内の発生状況については東京と大阪の数字が中心に報じられていった。これまで災害報道では、被災地と東京の局側で意識の差があり不信に結びついていた状況もあり⁶⁾、新型コロナ報道においても、より地域に根差した報道も求められていたのではと推測される。

また、最初期の「日本に入ってくる可能性」に始まり、「緊急事態宣言解除はいつか」「経済再開できるのはいつか」「将来の入院数」など、次の展開の予想についても目立った。実際に筆者が北京在勤中の SARS で現地日本人社会とコミュニケーションを行っていた際にも、これからどうなるのか、感染したらどういう取扱いになるのか、といった近い将来について提示できるようになると、多少なりとも安堵感の手応えを感じていたのと一致する。

生活面については、折々に視聴者から求められる事項が報じられていった。台湾における google 検索数の分析では、当初から新型コロナとマスクの検索数が立ち上がったのに対し、手洗いについては、マスク不足が起こってから徐々に検索数が増えていった⁷⁾。このように時期や他の事象によって一般社会から求められる情報が変化することもあり、それらを把握して対応してゆくことが

求められる。

対策・対処について、特に目立ったのが検査体制、なかでも PCR 検査の実施数についてであった。最初期に PCR 実施が行政検査に限られていたこともあり、前述のように PCR 実施数をめぐって対立する論調が続き、（一般社会から見た外面的には）白か黒か対立構造が存在することが一般社会の関心を呼び込み件数の増加に結びついていった。松永は、メディアによる情報の取捨選択（メディア・バイアス）の考察のなかで、白か黒か簡単に決めつけられるようなものを選びがちであり、情報の受け手である視聴者も単純な話を歓迎し視聴率アップや部数増に貢献してしまう⁸⁾と指摘している。しかし、これに呼応するように SNS にあふれるコメントも二極化し断断される状況からは、この対立構造が関心を呼ぶことになりこそすれ、リスクコミュニケーションに対して好影響を及ぼすとは考えにくく、今後、専門家の間で見解の相違が生じたときにそれをどう扱ってゆくか課題が残る。

社会では、目の前に展開する、近接性のある事象を中心に件数が増えたが、その中に差別（感染者・医療従事者）についても度々報じられた。海外においても、例えばフィンランドで外国人や帰着者に対するスティグマが生じたところ⁹⁾、差別された人に焦点をあててヒューマナイズして伝えることが勧められるとしている。

結 語

本報告では、番組で採用されるテーマは一般社会の関心が反映される前提で論を進めた。これは筆者の出演番組が、情報番組および報道番組という、一般社会の関心が反映されやすいジャンルから成っているためこの前提が当てはまるとも思われるものの、番組のなかには視聴率をあえて求めず議題設定機能を担ったり、スポンサーの意向が反映されるものもあり、マスメディア全体を論じるには至らない。さらなる検討が必要と思われる。

本研究により、一般社会がどのような情報を求めているのかある程度明らかになった。今後の感染症のリスクコミュニケーションにあたって、これらの知見が参考になれば幸いである。

謝辞 本稿をまとめるにあたり、テレビ・ラジオ局にて出演前後に制作スタッフと当日の放送内容に限定しない情報交換を広く行っていたことが役立った。このような、必ずしも目先の作業に関係しないことに付き合っていたいただいた現場スタッフのみなきまに感謝いたします。

著者は自己申告による COI 報告書を本会編集委員会に提

出しました。本論文の発表に関して開示すべきCOIはありません。

文 献

- 1) 安倍宏行. ニュース番組のエンタメ化とワイドショーとの垣根の消失. 絶望のテレビ報道, PHP, 東京, 2014: p26-33.
- 2) 筑紫哲也. "生存視聴率"が成り立つ理由. ニュースキャスター, 集英社, 東京, 2002: p.212-214.
- 3) 勝田吉彰. 渡航医学のリスクコミュニケーション: ジカウイルス感染症を含めて. 日本渡航医学会誌 2016: 10: 8-13.
- 4) 春川正明. 項目がどんどん飛んで行く. 「ミヤネ屋」の秘密. 講談社, 東京, 2017: p20-23.
- 5) Malecki KM, Keating JA, Safdar N. Crisis Communication and Public Perception of COVID-19 Risk in the Era of Social Media. Clin Infect Dis 2021; 72: 697-702.
- 6) 桶田 教. テレビ不信の背景—伝える側の意識—災害報道を事例として. マス・コミュニケーション研究 2020: 96: 15-32.
- 7) Husnayain A, Fuad A, Su E ChiaYu. Application of Google Search Trends for risk communication in infectious disease management: a case study of the COVID-19 outbreak in Taiwan. Int J Infect Dis 2020; 95: 221-223.
- 8) 松永和紀. メディア・バイアス あやしい健康情報とニセ科学; 光文社, 東京, 2007; p.5-7.
- 9) Lohiniva AL, Sane J, Sibenberg K, Puumalainen T, Salminen M. Understanding coronavirus disease (COVID-19) risk perceptions among the public to enhance risk communication efforts: a practical approach for outbreaks, Finland. February 2020. Euro Surveill 2020; 25(13): 2000317.

(2021年4月15日受付, 2021年6月29日受理)

What the general public is concerned about COVID-19: exploring interests from TV program scripts

Yoshiaki KATSUDA

Kansai University of Social Welfare

Identifying the concerns of the general public amid the spread of COVID-19 may provide useful insights for risk communication in the event of another epidemic in the future. In television production, where competition for viewership is fierce, aggressive efforts are being made on a daily basis to create materials that may interest viewers and have them tune in. Thus, this study analyzes the topics discussed on television to clarify the interests of the general public and gain insights that may contribute to risk communication regarding infectious diseases in the future.

This study used the transcripts of a total of 259 radio and television episodes in which the author appeared (including remotely) during the period from January 10, 2020, the early stage of the pandemic, until December 31 of the same year, to classify the subjects that were discussed into six categories: 1) facts, 2) countermeasures, 3) politics, 4) science, 5) society, and 6) livelihood. These subjects were then further classified into subcategories.

The results indicated that subjects related to "facts" were most frequently discussed throughout the year, followed by those related to "politics" and "society." While subjects related to "livelihood" and "science" were relatively few, they were still discussed continuously.

There were many subjects related to issues familiar to people. In addition, there were also many subjects regarding the future outlook. Subjects related to people's daily life were also frequently covered, although the information demanded by the general public underwent changes as time went on. There were also many subjects involving disputes, such as debates regarding PCR testing and disagreements between government ministers and prefectural governors.

Keywords: COVID-19, risk communication, television programs, television transcripts